



平成29年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年4月11日

上場会社名 株式会社エコス 上場取引所 東
 コード番号 7520 URL http://www.eco-s.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平 邦雄
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務経理部長 (氏名) 村山 陽太郎 (TEL) 042-546-3711
 兼経営企画部管掌
 定時株主総会開催予定日 平成29年5月25日 配当支払開始予定日 平成29年5月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年5月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期の連結業績(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	114,764	△2.6	3,414	△3.0	3,528	△0.5	1,552	1.4
28年2月期	117,885	3.3	3,520	44.8	3,546	45.4	1,531	42.8

(注) 包括利益 29年2月期 1,704百万円(25.6%) 28年2月期 1,357百万円(64.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年2月期	155.37	135.09	16.2	9.5	3.0
28年2月期	164.86	137.44	19.4	9.9	3.1

(参考) 持分法投資損益 29年2月期 一百万円 28年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期	38,034	10,591	27.3	1,028.97
28年2月期	36,257	8,954	24.2	881.63

(参考) 自己資本 29年2月期 10,389百万円 28年2月期 8,759百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年2月期	4,126	△3,457	665	4,338
28年2月期	4,210	△2,874	147	3,004

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年2月期	—	0.00	—	20.00	20.00	198	13.0	2.5
29年2月期	—	0.00	—	25.00	25.00	252	16.1	2.4
30年2月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00		15.8	

3. 平成30年2月期の連結業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	58,000	0.2	1,750	1.8	1,800	1.4	1,010	0.8	100.03
通期	115,000	0.2	3,530	3.4	3,600	2.0	1,600	3.0	158.46

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年2月期	11,253,917株	28年2月期	11,091,917株
② 期末自己株式数	29年2月期	1,156,974株	28年2月期	1,155,883株
③ 期中平均株式数	29年2月期	9,993,603株	28年2月期	9,288,816株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年2月期の個別業績（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	69,661	△4.2	1,580	8.7	2,626	6.5	1,410	22.5
28年2月期	72,737	2.2	1,453	28.7	2,465	20.3	1,152	23.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年2月期	141.17		122.75					
28年2月期	124.04		103.41					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年2月期	30,165		9,867		32.0	957.28		
28年2月期	28,089		8,387		29.2	824.61		

(参考) 自己資本 29年2月期 9,665百万円 28年2月期 8,193百万円

2. 平成30年2月期の個別業績予想（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	35,600	0.3	1,150	3.5	650	2.3	64.38	
通 期	70,000	0.5	2,650	0.9	1,450	2.8	143.61	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

※ 金額の表示単位の変更について

当社の連結財務諸表に掲げられる科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度より百万円単位で記載することに変更いたしました。

これにより、前連結会計年度についても比較を容易とするため、百万円単位の記載に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(未適用の会計基準等)	18
(企業結合等関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
6. その他	22
役員の異動	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、一部には景気回復の兆しや雇用情勢の好転もあり、個人所得は改善の傾向が見受けられます。然しながら、個人消費については購買力が回復基調にあるものの、経済の先行き不透明感もあり概ね横這い傾向にて推移し、決して楽観できない状況が続いております。

小売業におきましても、一部には品質重視の購買傾向も認められるものの、依然としてお客様の低価格志向は顕著であり、企業間の価格競争が激化するなど、厳しい経営環境が依然として続きました。

このような環境の中、当社グループはこれまで通り食品スーパーマーケット事業に資源を集中し、経営方針である社是「正しい商売」を徹底し、お客様の信頼と支持を獲得するために、安全・安心でお買い得な商品の提供に努め、地域のお客様の食文化に貢献できる店舗づくりに取り組んでまいりました。

店舗開発におきましては、新規に7店舗(TAIRAYA武蔵藤沢店、TAIRAYA川間店、たいらや姿川店、たいらや泉が丘店、たいらや築瀬平成通り店、TAIRAYA白楽六角橋店、TAIRAYA狭山ヶ丘店)を出店し、不採算店舗3店舗、店舗建て替えのために2店舗の合わせて5店舗を戦略的に閉鎖した結果、当連結会計年度末の当社グループの店舗数は112店舗となりました。店舗運営面におきましては、安全・安心、新鮮で美味しい商品の提供、地域の実勢価格を丁寧に見極め、集客に繋がる商品を割安感のある価格にて投入、働く女性や中高年層のお客様、また東日本大震災以降に意識が高まった省エネ志向の消費者にお応えする簡便商品や惣菜商品の強化などに努めると共に、お買物がし易い品揃えや店舗レイアウトへの変更など、グループ全体で8店舗のリニューアル改装を実施いたしました。また、ポイントカードを活用した販売促進や週間の販売計画に連動した売場づくりを強化し、集客の拡大に努めました。

商品面におきましては、地域市場や漁港などを活用した産直商品の積極的導入、美味しさ、品質と価格の両面において競争力の高い生鮮食料品を提供すると共に、グループ食品工場にて企画・製造した独自商品の提供を拡大し、惣菜売場等の活性化に努めました。日配・ドライグロサリー商品につきましては、エブリディロープライス商品を投入するなど積極的な販売活動を推進いたしました。また、平成28年6月には栃木県宇都宮市に物流センターを新たに稼働させ、物流効率の向上を図ると共に、店舗における作業効率の改善にも取り組みました。

その結果、チラシ攻勢による競合との顧客争奪戦や、消費者の節約志向による単価下落の影響及び不採算店舗等5店舗の閉鎖により、当連結会計年度における当社グループの営業収益は、1,147億64百万円(前期比2.6%減)となりました。また、営業総利益につきましては、商品調達コストの見直しや在庫効率の改善等に努めましたが、前連結会計年度に比べ3億25百万円減少(前期比1.0%減)いたしました。

利益面につきましては、営業利益34億14百万円(前期比3.0%減)、経常利益35億28百万円(前期比0.5%減)となりました。これは主に、営業総利益が前連結会計年度比3億25百万円の減少であったのに対して、販売費及び一般管理費が前連結会計年度に比べ2億19百万円減少(前期比0.8%減)したためであります。販売費及び一般管理費の抑制は、当期経営方針であった「教育」による人時生産性の改善及び東日本大震災以降節電をはじめとする店舗管理コストの低減に努めた結果であります。

最終利益につきましては、特別利益として投資有価証券売却益等7百万円が発生しており、また特別損失として減損損失等8億20百万円が発生していることにより、親会社株主に帰属する当期純利益15億52百万円(前期比1.4%増)となりました。

② 次期の見通し

今後のわが国経済の見通しといたしましては、景気回復局面とはいえ、経済の先行き不透明感もあり消費は依然として低迷することが懸念されます。このような厳しい経営環境の中、当社グループといたしましては、新しい事業年度の経営スローガンを「コミュニケーション力の向上」とし、①商品力、②サービス、③生産性向上、④教育の各テーマに取り組み、収益力の改善を推進してまいります。

また、出店計画といたしましては、グループ計で複数店舗の新規出店と既存店舗の改装リニューアルによる既存店舗の競争力アップに取り組んでまいります。

これらの取り組みにより、次期の業績は、営業収益1,150億円（前期比0.2%増）、営業利益35億30百万円（前期比3.4%増）、経常利益36億円（前期比2.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益16億円（前期比3.0%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ17億77百万円増加し、380億34百万円（前期比4.9%増）となりました。これは主に財務活動によるキャッシュ・フローの増加に伴い現金及び預金が増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ1億40百万円増加し、274億43百万円（前期比0.5%増）となりました。これは主に社債等の有利子負債が増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ16億36百万円増加し、105億91百万円（前期比18.3%増）となりました。これは主に、新株予約権の行使が1億11百万円あったことと、親会社株主に帰属する当期純利益が15億52百万円であったことによるものであります。また、当連結会計年度末における自己資本比率は27.3%（前連結会計年度末は24.2%）となっております。

② 連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

営業活動により得た資金は、41億26百万円であり、前期比2.0%（84百万円）の減少となりました。これは主に商品在庫等たな卸資産の増加等によるものであります。

投資活動に使用した資金は、34億57百万円であり、前期比20.3%（5億82百万円）の増加となりました。これは主に、新規出店等の設備投資によるものであります。

財務活動により得た資金は6億65百万円であり、前期比5億18百万円の増加となりました。これは主に新株予約権の行使が1億11百万円あったこと及び社債等の有利子負債が増加したことによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ13億34百万円増加（前期比44.4%増）し、43億38百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期	平成29年2月期
自己資本比率	17.8	18.7	20.1	24.2	27.3
時価ベースの自己資本比率	16.1	17.5	24.9	32.1	31.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.5	4.7	3.4	3.4	3.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.6	17.3	29.9	34.7	44.2

(注) 1. 上記指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 自己資本比率=自己資本/総資産

3. 時価ベースの自己資本比率=株式時価総額/総資産

4. キャッシュ・フロー対有利子負債比率=有利子負債/営業キャッシュ・フロー

5. インタレスト・カバレッジ・レシオ=営業キャッシュ・フロー/利払い

6. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

7. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要施策の一つに位置づけ、今後の業績動向および配当性向等を勘案し、安定した配当を継続することを基本方針としております。

この方針に基づき、当期の配当金につきましては、前期の配当金1株につき普通配当20円に代えて、期末において1株につき25円を予定しております。また次期の配当金につきましては、期末において1株につき25円の継続を予定しております。

また、内部留保につきましては、店舗の新設および既存店舗の改装・増床にかかる設備投資等に充当し、企業体質および競争力の更なる強化を図ってまいります。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成28年5月27日提出)における記載から、新たに顕在化し速やかに伝達すべきリスクがないため、開示を省略しております。

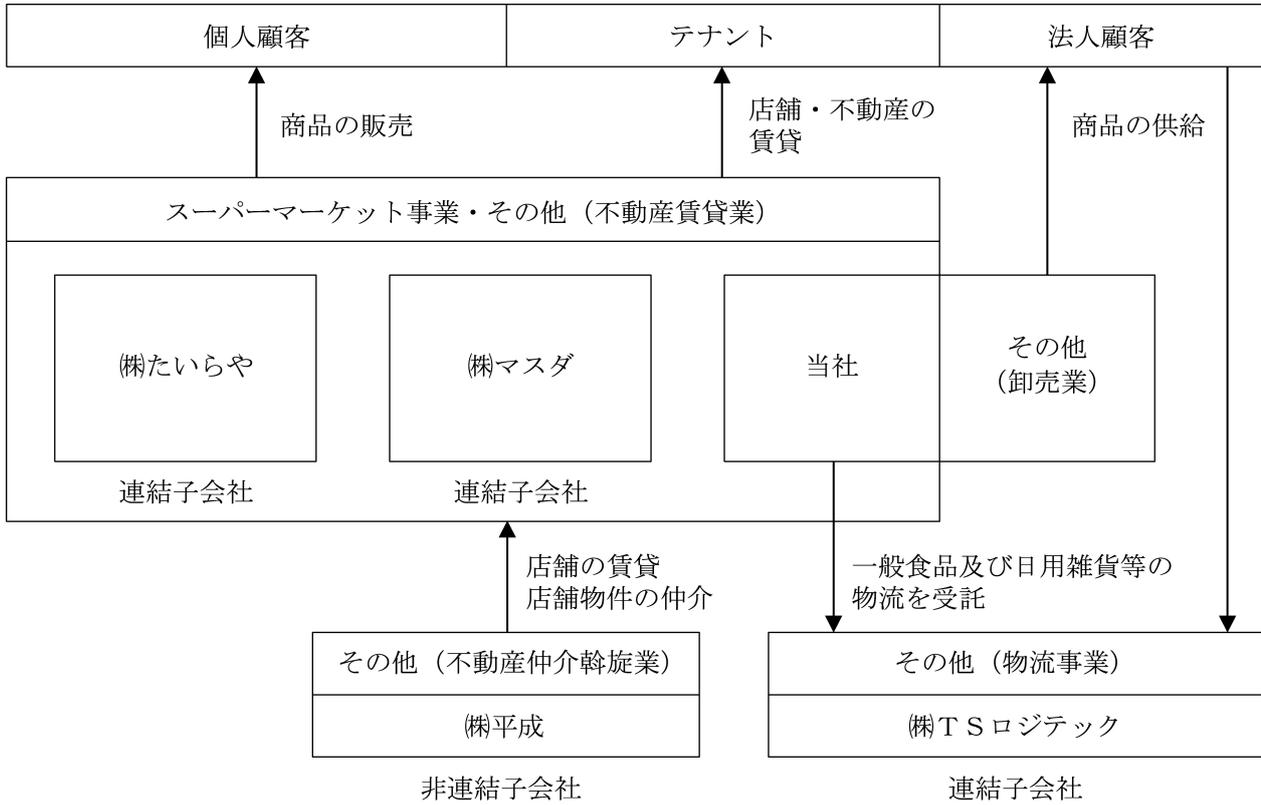
2. 企業集団の状況

当企業集団は、株式会社エコス（当社）及び子会社は4社（連結子会社3社及び非連結子会社1社）で構成されており、スーパーマーケット事業を主要業務としております。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びにセグメントとの関連は、以下のとおりであります。

事業内容	事業会社名	主要業務
スーパーマーケット事業	当社、(株)たいらや及び(株)マスダ	生鮮食品、一般食品及び日用雑貨品等の販売
その他	当社及び(株)たいらや	一般食品及び日用雑貨品等の卸売り
	当社、(株)たいらや及び(株)マスダ	店舗、不動産の賃貸
	(株)TSロジテック	一般食品及び日用雑貨品等の物流事業
	(株)平成	店舗の賃貸、店舗物件の仲介

事業の系統図は、以下のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「正しい商売」という社是のもと、地域に最適な食品スーパーマーケットチェーンとして「お客様の食文化に貢献する企業」を目指し、「安全・安心」、「健康」、「美味しさ」、「鮮度」を重視した商品の提供と楽しく豊かな食生活の提案が出来る魅力ある店舗づくりに一層の強化を進めております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは業界の勝ち組企業となるため、売上高経常利益率を自社の収益力を的確に示す指標として捉え、その中期的な目標を3%に設定しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

(4) 会社の対処すべき課題

((3) 中長期的な会社の経営戦略及び(4) 会社の対処すべき課題は、併せて以下の記載のとおりであります。)

地域密着の食品スーパーマーケットチェーンとして競争の激化する業界内で勝ち残り、更なる業容の拡大と財務体質の向上を図るために、従業員の教育訓練に注力するほか、社是である「正しい商売」に基づいて、コンプライアンスの徹底にも取り組むべく、以下の重点施策を推進してまいります。

① 商品力

お客様からの更なるご支持を獲得するべく、高鮮度・高品質の商品提供ができるように商品作りや鮮度管理、在庫管理に取り組みます。併せて平日の販売力向上を図るべく、毎日がお買い得で割安感のある商品の品揃えや季節毎の大型催事に連動した売場作り等によって、店舗の集客力および収益の改善に取り組んでまいります。

② サービス

お客様への気持ちの良い笑顔の接客、産地や価格等の誤表記防止、清掃や衛生管理の徹底によって、ご来店いただいたお客様からの信頼を高められるよう、サービス力の向上に努めてまいります。

③生産性向上

店舗では、日々の稼働計画によるマネジメント力の向上や教育訓練による技能向上によって、生産性の改善に取り組むほか、お客様のご来店に繋がる効果的な販売促進費の運用にも努めます。

そのほか、LED照明等の省エネ機器への切り替えや店舗後方業務での細かな節電活動等により、電力使用量の削減を図ってまいります。

また平成28年5月に開所した新物流センターでは、配送効率等の向上によって物流コストの改善に着手しており、グループ内の情報システムに係るコスト改善にも順次取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

当社は、平成20年6月23日に公正取引委員会より、当社が大規模小売業者として納入業者との取引において、①不当な値引き、②納入業者の従業員等の不当使用等、③不当な経済上の利益の收受等について、これを取りやめ、将来に亘り、これを行わないという排除措置命令を受けました。

当社としましては、これを真摯に受け止め、社内に「独占禁止法遵守のための行動指針」を制定し、当社の全役員および全社員に周知するとともに、全てのステークホルダーの皆様より信頼を得られるように内部統制の強化に取り組んでおります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社の I F R S（国際財務報告基準）採用動向を踏まえ、I F R S 適用の検討をすすめております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,024	4,359
売掛金	698	729
商品及び製品	3,453	3,511
原材料及び貯蔵品	26	30
未収入金	2,440	2,471
繰延税金資産	368	358
その他	525	588
貸倒引当金	△70	△53
流動資産合計	10,466	11,994
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,327	22,345
減価償却累計額	△12,914	△12,922
建物及び構築物(純額)	9,413	9,423
工具、器具及び備品	6,145	6,856
減価償却累計額	△4,290	△4,763
工具、器具及び備品(純額)	1,855	2,092
土地	6,685	6,849
建設仮勘定	73	1
その他	14	14
減価償却累計額	△5	△8
その他(純額)	8	5
有形固定資産合計	18,036	18,372
無形固定資産		
その他	716	612
無形固定資産合計	716	612
投資その他の資産		
投資有価証券	803	845
敷金及び保証金	4,722	4,879
繰延税金資産	1,121	934
その他	612	576
貸倒引当金	△222	△184
投資その他の資産合計	7,036	7,051
固定資産合計	25,789	26,036
繰延資産		
社債発行費	1	3
繰延資産合計	1	3
資産合計	36,257	38,034

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,280	6,154
短期借入金	1,200	1,395
1年内返済予定の長期借入金	4,867	4,763
1年内償還予定の社債	185	405
未払金	1,677	1,316
未払法人税等	609	517
賞与引当金	405	409
役員賞与引当金	103	105
ポイント引当金	112	120
その他	1,212	1,190
流動負債合計	16,654	16,378
固定負債		
社債	30	937
長期借入金	7,290	7,098
役員退職慰労引当金	534	559
退職給付に係る負債	1,089	955
資産除去債務	159	162
長期末払金	650	500
再評価に係る繰延税金負債	46	43
その他	848	807
固定負債合計	10,648	11,064
負債合計	27,303	27,443
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,095	3,157
資本剰余金	3,368	3,431
利益剰余金	4,433	5,787
自己株式	△827	△829
株主資本合計	10,069	11,547
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46	179
土地再評価差額金	△1,341	△1,338
退職給付に係る調整累計額	△15	1
その他の包括利益累計額合計	△1,310	△1,158
新株予約権	194	201
純資産合計	8,954	10,591
負債純資産合計	36,257	38,034

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
売上高	114,675	112,353
売上原価	86,781	83,985
売上総利益	27,893	28,367
営業収入	3,210	2,411
営業総利益	31,104	30,778
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,501	2,460
ポイント引当金繰入額	112	120
消耗品費	808	786
貸倒引当金繰入額	14	0
給料及び手当	11,698	11,906
賞与引当金繰入額	367	372
役員賞与引当金繰入額	103	105
退職給付費用	163	169
役員退職慰労引当金繰入額	43	46
福利厚生費	1,705	1,803
減価償却費	1,733	1,798
賃借料	3,588	3,463
水道光熱費	2,335	1,937
店舗管理費	922	889
その他	1,484	1,501
販売費及び一般管理費合計	27,584	27,364
営業利益	3,520	3,414
営業外収益		
受取利息	29	31
受取配当金	10	9
資材売却による収入	157	136
貸倒引当金戻入額	—	51
その他	39	23
営業外収益合計	237	253
営業外費用		
支払利息	122	97
コミットメントフィー	23	23
貸倒引当金繰入額	46	—
その他	18	18
営業外費用合計	210	138
経常利益	3,546	3,528

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	21	—
投資有価証券売却益	—	4
受取保険金	143	—
受取和解金	—	3
新株予約権戻入益	50	0
テナント退店違約金収入	13	—
特別利益合計	229	7
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	262	230
減損損失	765	550
投資有価証券売却損	—	40
関係会社株式評価損	8	—
店舗閉鎖損失	80	—
災害による損失	7	—
特別損失合計	1,125	820
税金等調整前当期純利益	2,650	2,715
法人税、住民税及び事業税	1,088	1,052
法人税等調整額	31	111
法人税等合計	1,119	1,163
当期純利益	1,531	1,552
親会社株主に帰属する当期純利益	1,531	1,552

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
当期純利益	1,531	1,552
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△105	133
土地再評価差額金	4	2
退職給付に係る調整額	△73	16
その他の包括利益合計	△174	151
包括利益	1,357	1,704
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,357	1,704

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,709	2,983	3,014	△531	8,175
会計方針の変更による累積的影響額			25		25
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,709	2,983	3,039	△531	8,201
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	385	384			770
剰余金の配当			△137		△137
親会社株主に帰属する当期純利益			1,531		1,531
自己株式の処分					—
自己株式の取得				△296	△296
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	385	384	1,393	△296	1,868
当期末残高	3,095	3,368	4,433	△827	10,069

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	151	△1,345	58	△1,135	297	7,337
会計方針の変更による累積的影響額						25
会計方針の変更を反映した当期首残高	151	△1,345	58	△1,135	297	7,362
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						770
剰余金の配当						△137
親会社株主に帰属する当期純利益						1,531
自己株式の処分						—
自己株式の取得						△296
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△105	4	△73	△174	△103	△277
当期変動額合計	△105	4	△73	△174	△103	1,591
当期末残高	46	△1,341	△15	△1,310	194	8,954

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,095	3,368	4,433	△827	10,069
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,095	3,368	4,433	△827	10,069
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	62	62			125
剰余金の配当			△198		△198
親会社株主に帰属する当期純利益			1,552		1,552
自己株式の処分		△0			△0
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	62	62	1,353	△1	1,477
当期末残高	3,157	3,431	5,787	△829	11,547

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	46	△1,341	△15	△1,310	194	8,954
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	46	△1,341	△15	△1,310	194	8,954
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						125
剰余金の配当						△198
親会社株主に帰属する当期純利益						1,552
自己株式の処分						△0
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	133	2	16	151	7	159
当期変動額合計	133	2	16	151	7	1,636
当期末残高	179	△1,338	1	△1,158	201	10,591

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,650	2,715
減価償却費	1,760	1,949
減損損失	765	550
のれん償却額	—	11
新株予約権戻入益	△50	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	60	△54
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△41	4
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	1
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△157	8
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△63	△118
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	41	25
受取利息及び受取配当金	△40	△41
支払利息	122	97
コミットメントフィー	23	23
店舗閉鎖損失	80	—
受取保険金	△143	—
受取和解金	—	△3
災害損失	7	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△21	—
固定資産除却損	262	230
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	36
関係会社株式評価損	8	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△102	△31
たな卸資産の増減額 (△は増加)	178	△61
仕入債務の増減額 (△は減少)	149	△126
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△275	△18
その他の資産の増減額 (△は増加)	347	334
その他の負債の増減額 (△は減少)	△173	△113
小計	5,388	5,422
利息及び配当金の受取額	12	15
利息の支払額	△121	△93
コミットメントフィーの支払額	△33	△33
保険金の受取額	143	—
和解金の受取額	—	3
災害損失の支払額	△7	—
法人税等の支払額	△1,171	△1,185
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,210	4,126

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20	△20
定期預金の払戻による収入	20	20
有価証券の取得による支出	△300	—
有価証券の売却による収入	300	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,667	△2,948
有形及び無形固定資産の売却による収入	280	—
有形固定資産の除却による支出	△7	△45
投資有価証券の取得による支出	△499	△386
投資有価証券の売却による収入	—	420
貸付けによる支出	△17	△7
貸付金の回収による収入	30	21
敷金及び保証金の差入による支出	△98	△483
敷金及び保証金の回収による収入	64	66
事業譲受による支出	—	△125
その他	40	31
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,874	△3,457
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,160	195
社債の発行による収入	—	1,494
社債の償還による支出	△610	△372
割賦債務の返済による支出	△202	△266
長期借入れによる収入	7,900	5,900
長期借入金の返済による支出	△6,029	△6,196
株式の発行による収入	682	111
自己株式の売却による収入	—	0
自己株式の取得による支出	△296	△1
配当金の支払額	△137	△198
財務活動によるキャッシュ・フロー	147	665
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,483	1,334
現金及び現金同等物の期首残高	1,520	3,004
現金及び現金同等物の期末残高	3,004	4,338

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。

また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

加えて、当期純利益等の表示の変更を行っております。

当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益への影響はありません。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ27百万円増加しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

1. 会計基準等の名称及びその概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ①(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ②(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ③(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

2. 適用予定日

平成30年2月期の期首より適用予定です。

3. 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 相手企業の名称及び事業の内容

相手企業の名称 株式会社サンマリ
事業の内容 スーパーマーケット事業

(2) 企業結合を行った主な理由

グループとしてスーパーマーケット事業の業容拡大のためであります。

(3) 企業結合日

平成28年9月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受

(5) 事業取得企業の名称

当社の100%出資の連結子会社 株式会社たいらや

2. 連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

平成28年9月1日から平成29年2月28日まで

3. 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金及び預金 125百万円

取得原価 125百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

11百万円

(2) 発生原因

企業結合時に受け入れた資産が取得原価を下回ったためであります。

(3) 償却方法及び償却期間

重要性が乏しいため、発生時の費用として全額償却しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、食料品及び日用雑貨品等の販売を主力としたスーパーマーケット事業を単一の報告セグメントとしており、その他事業の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、その他事業には、賃貸業、卸売り業、物流事業等が含まれております。

(関連情報)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり純資産額	881円63銭	1,028円97銭
1株当たり当期純利益金額	164円86銭	155円37銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	137円44銭	135円09銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	8,954	10,591
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	194	201
(うち新株予約権)	(194)	(201)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	8,759	10,389
普通株式の発行済株式数(株)	11,091,917	11,253,917
普通株式の自己株式数(株)	1,155,883	1,156,974
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	9,936,034	10,096,943

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,531	1,552
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,531	1,552
期中平均株式数(株)	9,288,816	9,993,603
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	1,853,113	1,499,852
(うち新株予約権)	(1,853,113)	(1,499,852)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

就任予定取締役

社外取締役 藤田 昇三

就任予定監査役

監査役 鈴木 茂生

監査役 雨宮 真歩

退任予定監査役

監査役 江守 英雄

監査役 雨宮 真也

監査役 飯田 英男

③ 就任予定日

平成29年5月25日

退任予定日

平成29年5月25日